

関西経済見通し

調査部 関西経済研究センター長 石川 智久
調査部 副主任研究員 西浦 瑞穂

目 次

1. 関西経済の現状

- (1) 明るさがみられ始めた関西経済
- (2) 個別項目の動向
- (3) 景気回復下に潜む危うさ

2. 関西経済の見通し

- (1) 前提となる世界経済・わが国経済の見通し
- (2) 関西経済の見通し

3. 関西経済の持続的な成長のために

- (1) ゴールデンスポーツイヤーズをきっかけとしたツーリズムの多様化
- (2) 統合型リゾートとの連携およびポスト万博を展望した夢洲開発
- (3) 次世代産業を展望したうめきた2期・中之島の開発・連携
- (4) インフラ整備のスピードアップ
- (5) 関西らしいベンチャーエコシステムの形成

要 約

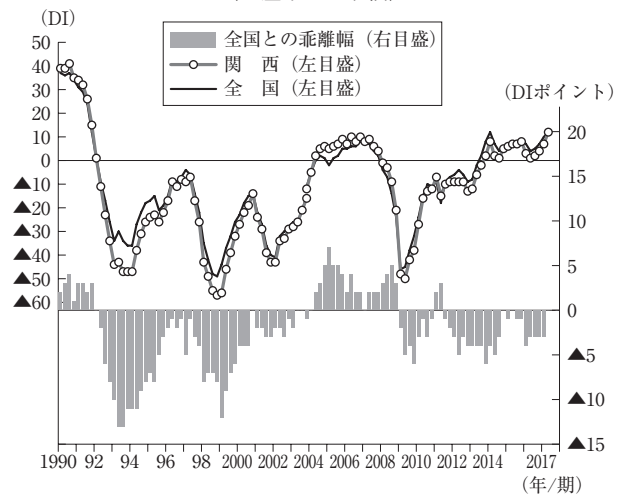
1. 関西経済は昨年末までの足踏み状態を脱し、生産が上向くなど企業部門を中心に景気は回復している。
2. 鉱工業生産回復の主因は、海外経済の持ち直しを背景とした輸出の増加である。企業業績をみると、今年度は製造業が昨年の減収減益から一転して増収増益見込みとなるなど、明るさがみられる。設備投資は、企業業績の改善のもと拡大傾向である。
3. 企業部門の回復のもと、雇用・所得環境は改善が持続している。一人当たり賃金の伸びは力強さを欠くものの、雇用者数の伸びが支える形で雇用者報酬は前年比プラスで推移している。個人消費の回復は全国対比で出遅れ感があるものの、雇用・所得環境の改善が続くもとでようやく持ち直しの兆しがみられるようになった。
4. インバウンド観光は、2016年にみられた一時的な踊り場状態を脱し、再び増加基調を取り戻している。インバウンド需要は旅行者による消費のほか、宿泊施設への建設投資などを通じて関西経済にプラスの効果をもたらしている。一方、外国人観光客の急増で各地では受け入れ態勢等の面で様々な課題に直面しており、対応が急務となっている。
5. 今後を展望すると、内需面では設備投資の回復持続が見込まれ、個人消費も増勢に力強さはないが全国対比でみた出遅れ感は緩やかに解消に向かうとみられる。全体としては、停滞的なムードが薄らぎ、景況感には明るさが見られる状況となろう。関西の実質経済成長率は、2017年度1.2%、2018年度1.0%と、全国に比べるとやや低めに推移する見通しながら、全国との乖離は縮小していく見込みである。
6. 関西においては、万博やIR誘致など多くのイベントやプロジェクトに関する話題が盛り上がりつつある。これらを関西経済の持続的な成長に活かすには、①ゴールデンスポーツイヤーズをきっかけとしたツーリズムの多様化、②統合型リゾートとの連携およびポスト万博を展望した夢洲開発、③次世代産業を展望したうめきた2期・中之島の開発・連携、④インフラ整備のスピードアップ、⑤関西らしいベンチャーエコシステムの形成、がポイントになる。

1. 関西経済の現状

(1) 明るさがみられ始めた関西経済

関西経済は昨年末までの足踏み状態を脱し、景気は回復している。日本銀行大阪支店「短観」の業況判断DIの推移をみると、2016年9月調査以降改善が持続しており、DIは直近ピーク（2015年12月調査）を上回り、1991年以来の高水準となっている（図表1）。短観6月調査の業況判断DI（全産業・全規模）は、関西では前回調査比5ポイントの改善となり、全国の改善幅（同2ポイント改善）を上回るなど、足元の回復力の強さがうかがえる内容であった。このような企業部門の回復のもとで、雇用・所得環境の改善も続いており、個人消費にも持ち直しの兆しがみられ始めている。以下では、各需要項目の動向について具体的に確認する。

（図表1）日本銀行「短観」業況判断DIの推移（全産業・全規模）



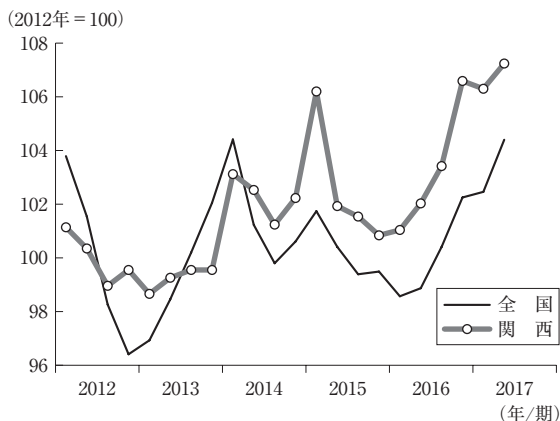
（資料）日本銀行大阪支店「短観」

(2) 個別項目の動向

A. 輸出の復調と鉱工業生産の回復

鉱工業生産は2015年後半をボトムに改善傾向が持続している。2016年10～12月期にはそれまでのピークであった2015年1～3月期の水準を超え、2017年入り後には生産水準に一段の上昇がみられ、全国と比べて遜色ない回復ペースにある（図表2）。生産を品目別にみると、電気機械工業（民生用電気機械

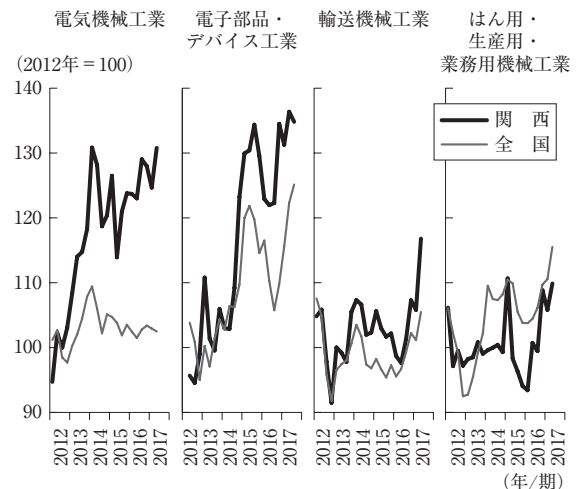
（図表2）鉱工業生産指数（季節調整値）



（資料）経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

（注）2017年4～6月期は4～5月の値。

（図表3）品目別生産指数（季節調整値）



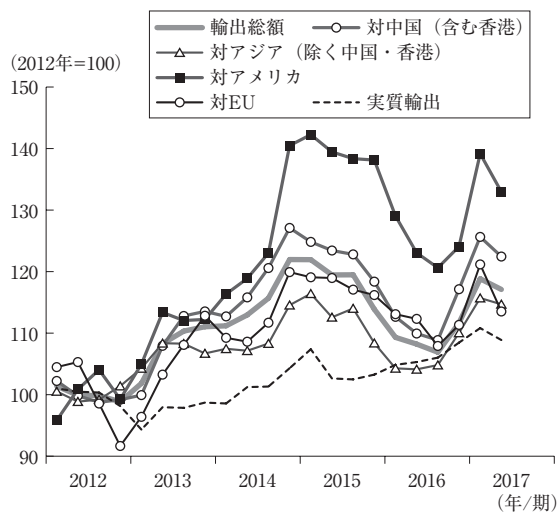
（資料）経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

（注）2017年4～6月期は4～5月の値。

や電池など)が全国対比で堅調に推移しているのに加え、電子部品・デバイス工業も増産傾向で推移している(図表3)。輸送用機械工業は軽自動車の販売回復を受けて生産の持ち直しがみられ、はん用・生産用・業務用機械工業は、直近のピークを超えるほどの回復はないものの、ここ数年の推移からみると高めの生産水準を維持している。

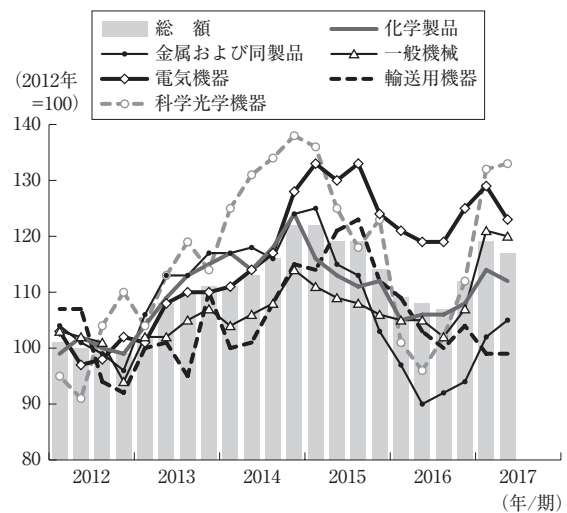
このような鉱工業生産の回復をもたらした主因は輸出の増加であり、関西の通関輸出額は、海外経済の回復や円安基調のもとで、2016年7~9月期を底に増加基調で推移している(図表4)。国・地域別にみると、足元でEU向けが大きく減速しているものの、アメリカ向けやアジア向けでは高めの水準で推移している。品目別にみると、輸送用機器に下げ止まりの兆しがみられるほか、一般機械や電気機器といった関西の主要輸出品目を中心に昨年末ごろから持ち直しの動きがみられるようになった(図表5)。物価変動の影響を取り除いた実質輸出(日銀大阪支店推計)でみると、2016年10~12月期、2017年1~3月期と伸びが加速し、直近の2017年4~5月は減速したものの、ここ数年の推移からみると、水準は高めを維持している。

(図表4) 地域別輸出額の推移
(季節調整値)



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注) 季節調整値は日本総合研究所による。2017年4~6月期は4~5月の値。通関輸出額は円ベース。

(図表5) 関西の品目別輸出額
(円ベース・季節調整値)



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注) 季節調整値は日本総合研究所による推計値。2017年4~6月期は4~5月の値。

B. 増加基調持続する設備投資

日銀大阪支店「短観」(6月調査)により企業業績を確認すると、関西企業の2017年度売上・収益計画はそれぞれ前年度比3.0%増、同0.3%減(図表6)となり、減収減益であった2016年度(同2.2%減、同3.0%減)からは、増収転換かつ減益幅縮小の見込みとなっており業況改善の動きがみられている。業種別には、製造業が昨年の減収減益から一転して増収増益見込みとなった。企業業績の好転が見込まれるもと、今年度の設備投資計画(ソフトウェア・研究開発を含む、土地投資額を除く)は短観(6月調査)でみると前年度比6.5%増と拡大見込みである。短観の設備投資計画修正状況(ソフトウェアを含み、土地投資額を除く)をみると、今年度計画は例年対比高めの滑り出しであり、企業の投資姿勢が

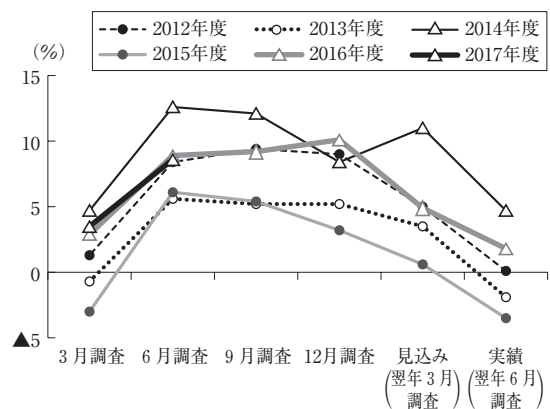
強気であると判断できる（図表7）。さらに、法人企業統計から関西企業の設備投資の実施状況をみると、2016年10～12月期以降は2四半期続いて前年同期を上回って推移している（図表8）。法人企業統計ベースの設備投資額は、2014年以降、全国がおおむね前年比プラスで推移する一方、関西は前年比マイナスで推移していたが、足元で関西企業の設備投資が動意づいたといえる状況となっている。業種別にみると、関西企業では2016年以降製造業の伸びが非製造業を上回る状況が続いており、製造業が設備投資のけん引役となっている。もっとも、非製造業についても今後大都市圏での開発案件など底堅い需要が見込める状況であり、回復に向かう公算が大きい。実際、企業等民間事業者が建築主である事務所や店舗などの建築物着工床面積は、2017年1～5月累計でみると前年を上回るペースで進捗しており、関西は全国よりも高い伸びを示している。なかでも、インバウンド需要を享受する京都・大阪・兵庫の伸びは関西全域に比べても増勢が強めである（図表9）。インバウンド観光需要の増加が見込まれるなか、

（図表6）日銀短観 売上・収益計画（前年度比）

		関西		全国	
		2016年度 (実績)	2017年度 (計画)	2016年度 (実績)	2017年度 (計画)
売上高	全産業	▲2.2	3.0	▲1.5	2.0
	製造業	▲2.0	4.8	▲2.0	2.3
	非製造業	▲2.4	1.2	▲1.2	1.8
経常利益	全産業	▲3.0	▲0.3	4.4	▲4.2
	製造業	▲3.8	0.5	1.6	▲3.1
	非製造業	▲1.9	▲1.6	6.4	▲5.0
設備投資	全産業	1.3	6.5	0.3	5.7
	製造業	2.4	7.2	0.6	7.9
	非製造業	▲0.8	5.1	0.0	3.4

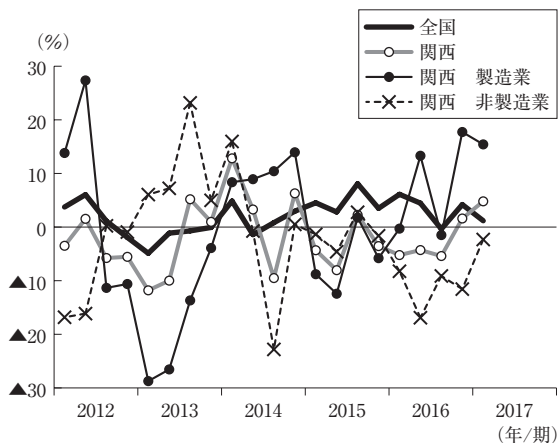
（資料）日本銀行大阪支店「短観」（2017年6月調査）
（注）設備投資は土地投資を除きソフトウェア・研究開発を含む。

（図表7）関西企業の設備投資計画修正状況（全規模・全産業、前年度比）



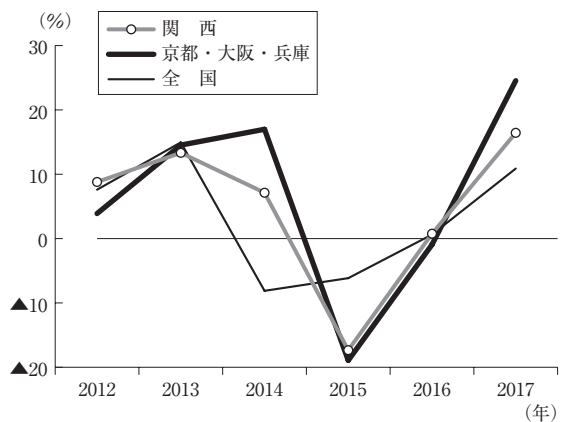
（資料）日本銀行大阪支店「短観」
（注）設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除く。

（図表8）設備投資の動向（前年同期比、全産業）



（資料）財務省、近畿財務局「法人企業統計調査」
（注）資本金10億円以上、ソフトウェア投資額を含む。金融業、保険業を除く。

（図表9）事務所等の建築着工床面積の推移（前年比）



（資料）国土交通省「建築着工統計調査」
（注）民間産業用建築物のうち、「工場および作業場」、「倉庫」、「学校の校舎」、「病院・診療所」を除く、「事務所」、「店舗」、「その他の建築物」着工床面積の計。2017年は1～5月累計で比較。

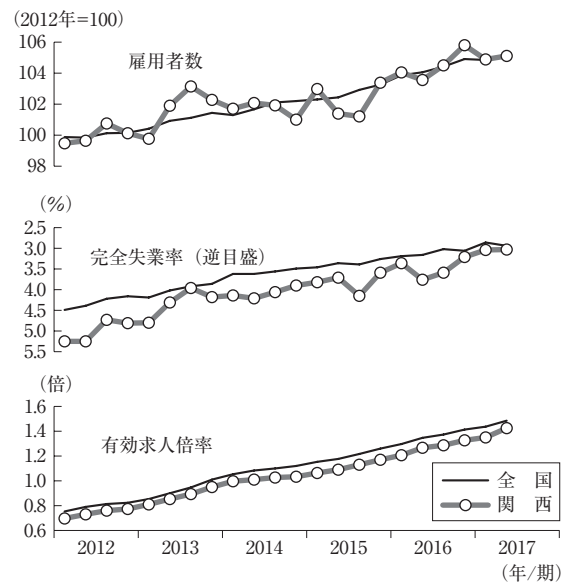
宿泊サービス、小売、運輸関連の投資が全体を下支えするとみられる。

C. 雇用情勢と所得環境の回復

企業部門の回復のもと、雇用・所得環境は改善している（図表10）。雇用関連指標を確認すると、有効求人倍率は全国並みのペースで改善しているほか、完全失業率も低下傾向にある。なお、失業率については、これまで関西は全国に比べると高めで推移してきたが、足元では全国との差が急速に縮小している。雇用者数は増加基調であり、増勢も全国並みのペースで推移している。

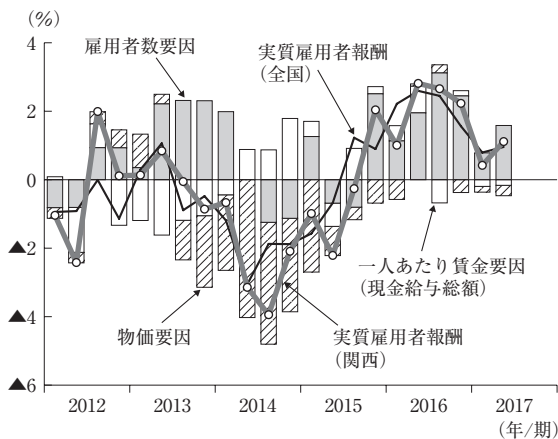
所得については、一人当たり賃金の伸びはまだまだ力強さを欠いているものの、雇用者が企業から受け取る報酬総額（雇用者報酬）をみれば、雇用者数の伸びが支えとなって2015年10～12月期以降前年比プラスで推移している（図表11）。先行きについては、労働需給逼迫のもとで、一人当たり賃金の回復が伴ってくるとみられることから報酬総額の増加基調は持続すると考えられる。もっとも、①社会保険料負担増などが「手取り」ベースの賃金を相殺すること、②エネルギー価格の持ち直しなどによる物価上昇が実質購買力を下押しすること、などから賃金の増加が実感されにくい状況は続くと思われる（図表12）。

（図表10）雇用関連指標（季節調整値）



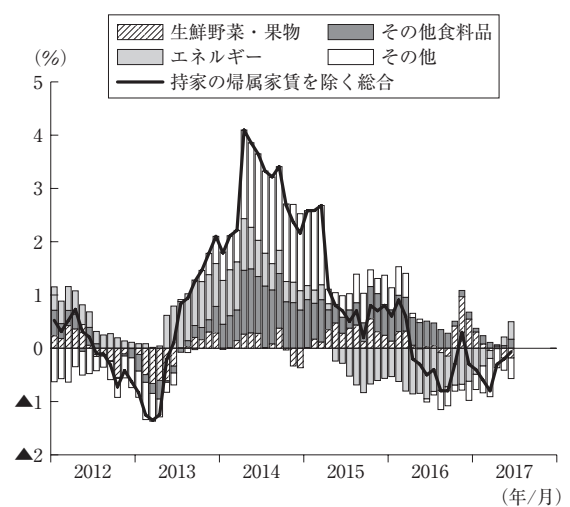
（資料）厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」
（注）完全失業率の季節調整値は日本総合研究所試算値。2017年4～6月期は4～5月の値。

（図表11）実質雇用者報酬（前年同期比）



（資料）総務省「労働力調査」、消費者物価指数、厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」
（注）雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数。一人当たり賃金（現金給与総額）は大阪・京都・兵庫の3府県の一人当たり賃金を常用雇用者数で加重平均して算出。2017年4～6月期は4月の値。

（図表12）消費者物価指数の推移（大阪市、前年同月比）



（資料）大阪府「大阪市消費者物価指数」

D. 持ち直しの兆しがみえる個人消費

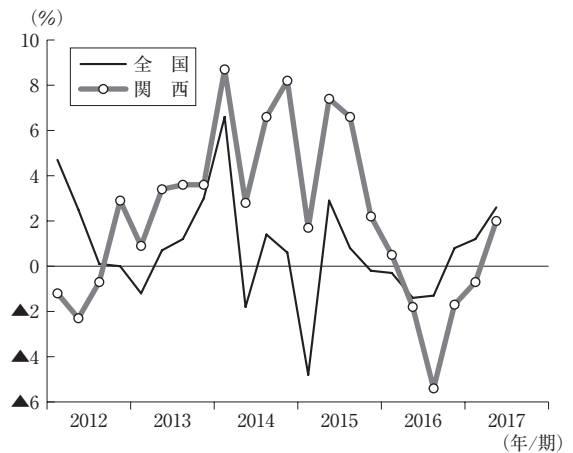
関西の小売業販売額は、2017年4～5月実績からみて、5四半期ぶりに前年同期比プラス転化が濃厚となった（図表13）。全国が2016年10～12月期以降前年比プラスで推移しているのと比べれば、関西の個人消費の回復には出遅れ感があるものの、雇用・所得環境の改善が続くもとでようやく持ち直しの兆しがみられるようになってきた。

販売統計を確認してみると、スーパー販売額は2016年央から横ばい程度の動きにとどまっているものの、百貨店販売額が訪日外国人によるインバウンド消費の持ち直しもあって2016年10～12月期を底に緩やかながら回復しているほか、コンビニエンスストア販売額も一貫して増加傾向で推移し

ている（図表14）。自動車販売は、軽自動車が燃費不正問題による落ち込みからの戻りに加え、モデルチェンジ効果もあり、2016年から持ち直しの動きが続いている。専門量販店では、ホームセンターが前年同期を下回って推移しているものの、家電大型専門店とドラッグストアは前年同期比プラスで推移している（図表15）。

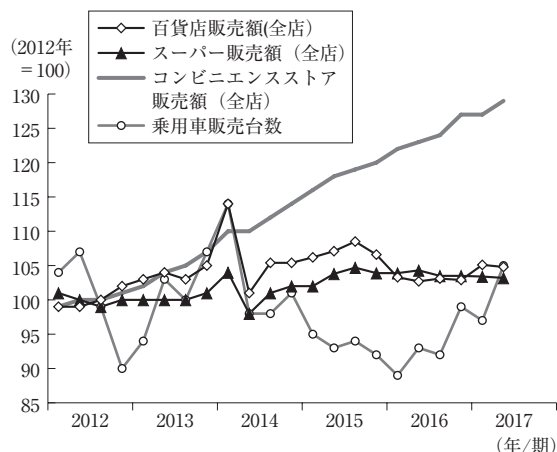
消費者マインド面においても、「雇用環境」や「収入の増え方」など雇用・所得環境の改善が支えとなって緩やかな回復が持続しており、個人消費の支援材料となっている（図表16）。

（図表13）小売業販売額（前年同期比）



（資料）経済産業省「商業動態統計調査」
（注）関西の販売額は近畿経済産業局管内の値（福井県を含む2府5県）。2017年4～6月期は4～5月の値。

（図表14）関西の業態別小売販売額



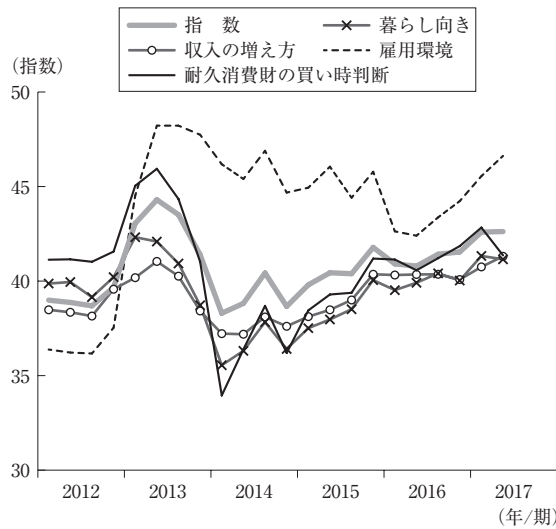
（資料）近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
（注）全店ベース。季節調整値は日本総合研究所による試算値。関西は福井県を含む2府5県。大型小売店販売額は調査対象事業所の見直し等によるギャップ調整済。2017年4～6月期は4～5月の値。

（図表15）関西の専門量販店販売額（前年同期比）

	2016年				2017年	
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～5月
ドラッグストア	9.9	8.2	7.1	6.4	2.9	7.7
家電大型専門店	▲2.3	▲1.7	▲3.8	▲2.5	1.3	2.6
ホームセンター	3.2	0.7	▲1.4	▲0.9	▲2.5	▲0.4

（資料）経済産業省「商業動態統計」
（注）関西は福井県を含む2府5県。全店ベース。

(図表16) 関西の消費者マインドの変化

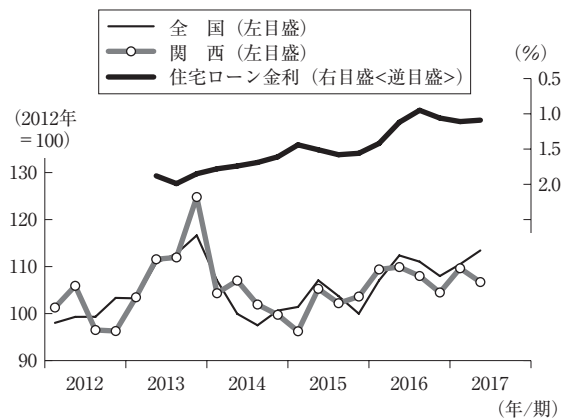


(資料) 内閣府「消費動向調査」
 (注) 一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

E. 住宅建設と公共投資

住宅建設は頭打ち感が強く、2017年4～5月は1～3月期対比で全国はプラスとなった一方、関西はマイナスとなっており、足元では関西の弱さが目立つ(図表17)。利用関係別にみると、貸家は増加傾向で推移している一方、分譲マンションはここ数年の推移からみれば低水準にとどまっているほか、持ち家は横ばい圏内の動きにとどまっている(図表18)。もっとも、①相続対策として評価上有利な資産である不動産の取得ニーズは根強いと考えられること、②2019年10月には再延期された消費税増税が控えていること、③雇用・所得環境の改善傾向が続いていること、④住宅ローン金利が低水準で推移していること、などを踏まえれば、住宅建設は当面大きく崩れることはないと思われる。

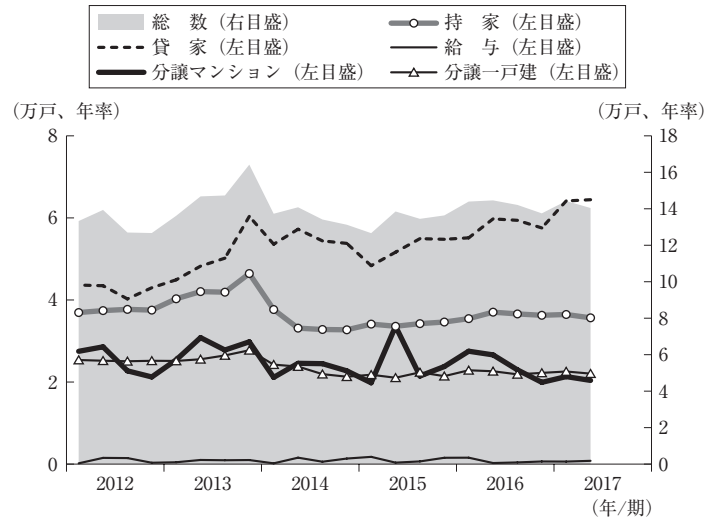
(図表17) 住宅着工戸数(季節調整値)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」、住宅金融支援機構
 (注) 着工戸数2017年4～6月期は4～5月の値。住宅ローン金利はフラット35、(返済期間が21年以上35年以下、融資率が9割以下の場合)最低金利期中平均。

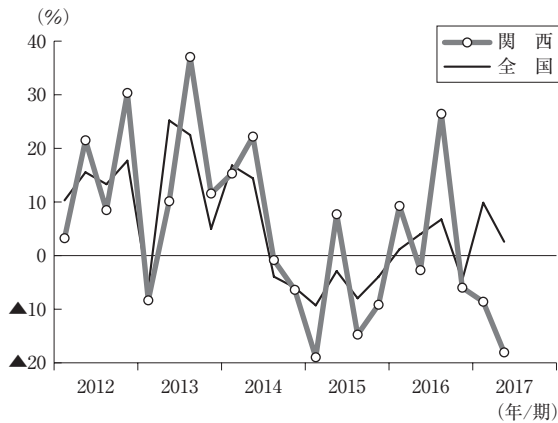
公共工事請負金額は、2016年10～12月期から前年割れが続いているが(図表19)、今後については、2016年度第2次補正予算の執行による下支えもあり、堅調さを取り戻すと見込まれる。もっとも、地域別には五輪関連の建設工事本格化が控える関東や、熊本地震からの復旧工事が本格化する九州への集中があるため、関西は相対的にみれば弱い動きになるものと考えられる(図表20)。

(図表18) 関西の利用関係別住宅着工戸数
(季節調整値)



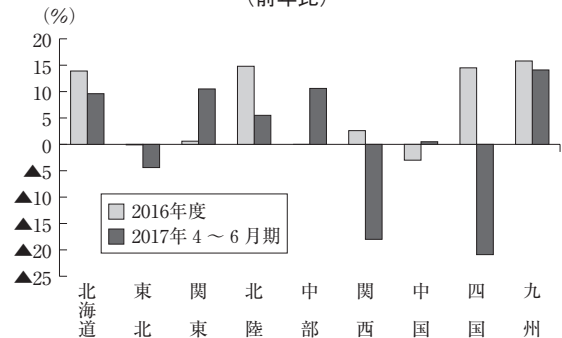
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」
(注) 2017年4～6月期は4～5月の値。

(図表19) 公共工事請負金額
(前年同期比)



(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」

(図表20) 地域別公共工事請負金額
(前年比)



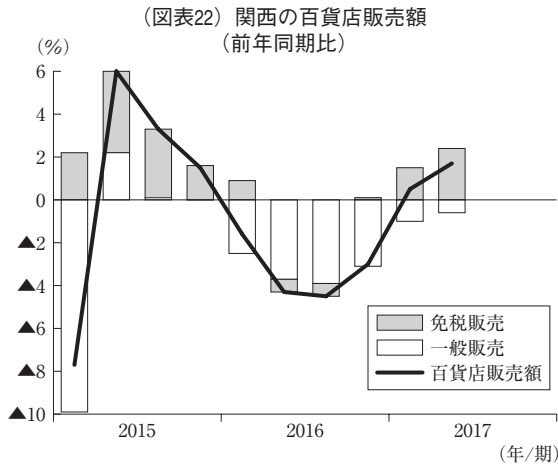
(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
(注) 地域区分

- 東北: 青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
- 関東: 茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川
- 北陸: 新潟・富山・石川・福井
- 中部: 山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重
- 関西: 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
- 中国: 鳥取・島根・岡山・広島・山口
- 四国: 徳島・香川・愛媛・高知
- 九州: 福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

F. インバウンド観光

関西の外国人宿泊客数は、2016年は伸びが大幅に鈍化し、2016年10～12月期には一時的に前年同期比マイナスとなるなど、過去数年間の拡大傾向が一服する、いわば踊り場状態に陥った。しかし、2017年に入ると、前年比プラスに復帰している(図表21)。関西国際空港を利用する国際線外国人旅客数をみても、2015年7～9月期の前年同期比68.5%増をピークに2016年10～12月期には前年同期比10.1%増にまで減速したが、2017年4～5月には前年同期比14.9%増と、増勢回復傾向がみられるようになった。これに伴い、外国人観光客による免税販売額は、2016年4～6月期、7～9月期と2四半期続きで前年

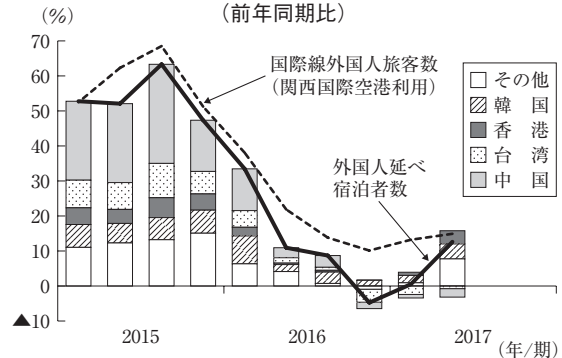
同期を下回り、いわゆる「爆買い」の沈静化がみられたものの、2017年には再度前年比プラスに持ち直している。百貨店販売額全体をみれば、外国人観光客の旺盛な購買力が国内居住者による消費の弱さを相殺する形となっている（図表22）。また、外国人観光客の増加を主因に、関西の主な都市ではホテル稼働率が高水準で推移しており、ホテル等への需要が拡大している。とりわけ大阪・京都における宿泊施設の建設が2016年以降急速に進んでおり、関西の建設需要を下支えしている（図表23）。



(資料) 経済産業省「商業動態統計」、日本銀行大阪支店「百貨店免税売上」をもとに日本総合研究所作成
 (注) 2017年4～6月期は4～5月の値。百貨店販売額は京都府・大阪府・兵庫県の合計。

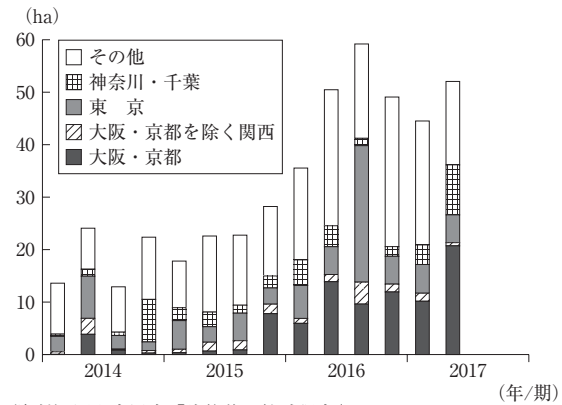
一方、外国人観光客の急増で、各地では受け入れ態勢を巡って様々な課題に直面している。京都市の推計では、2016年の京都市観光客数（日帰り客と宿泊客との合計）は5,500万人を超える高水準となったものの、内訳をみると、外国人では宿泊客数が横ばいにとどまるなか、日帰り客が大幅に増加している。一方、日本人の日帰り客が大幅に減少している（図表24）。宿泊施設の稼働率は高水準で推移しており、京都市内で宿泊先を確保できない外国人旅行客が日帰りで京都を訪問しているとみられる。国内居住者の日帰り観光需要減退については、京都市「京都観光総合調査」によれば京都観光のなかで残念に思ったこととして「人が多い、混雑」を挙げる割合が最も多く、観光客の急増に伴う問題に対処しきれていない可能性がある。有名観光地における受け入れ態勢の強化のほか、広域観光ルー

(図表21) 関西の外国人延べ宿泊客数と関西国際空港利用外国人旅客数 (前年同期比)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、関西エアポート株式会社「関西国際空港運営概況」
 (注) 2017年4～6月期は、宿泊客数は4月、外国人旅客数は4～5月の値。

(図表23) 宿泊業用の建築着工床面積



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」
 (注) 建築主が民間（会社、団体、個人）のもの。2017年4～6月期は4～5月の合計。

(図表24) 京都市の観光動向 (2016年)

	日本人観光客	外国人観光客	合計
日帰り客	3,764万人	343万人	4,107万人
前年比	▲392万人	+177万人	▲215万人
宿泊客	1,097万人	318万人	1,415万人
前年比	+51万人	+2万人	+53万人
合計	4,861万人	661万人	5,522万人
前年比	▲341万人	+179万人	▲162万人

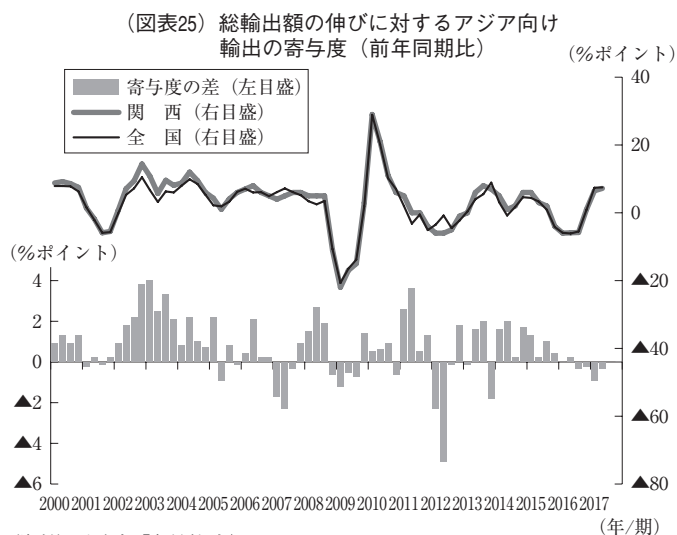
(資料) 京都市「平成28年京都観光総合調査結果 概要」

トに関する情報提供などを通じて観光客の分散化を図る必要性が増している。

(3) 景気回復下に潜む危うさ

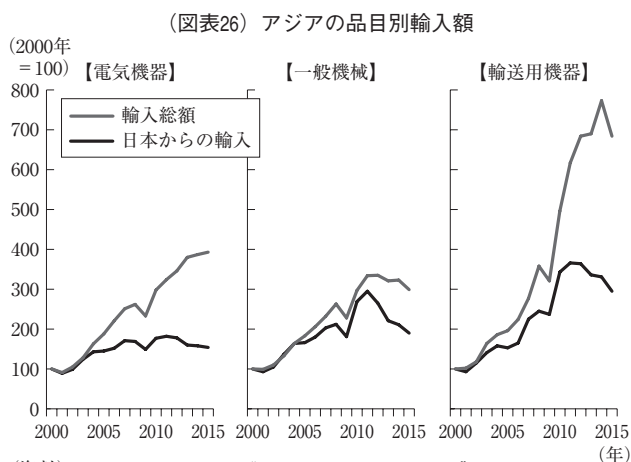
A. 輸出構造の変化

関西は、アジア向け輸出の増加の恩恵を享受しやすいとみられていたが、足元でこの関係に変調の兆しが表れている。全国と関西それぞれについて、アジア向け輸出が輸出全体を押し上げる度合いを比較すると、2000年以降はおおむね全国よりも関西の方がアジア向け輸出の寄与度が高かった。しかし、2016年7～9月期以降、関西は全国を下回る傾向が見て取れる（図表25）。この背景には、わが国企業の現地生産化の進展やアジア企業の技術力の高まりなどから、アジア新興国における需要が増加する局面においても、わが国からの輸出は増加しにくくなってきていることがある（図表26）。そうした動き



(資料) 財務省「貿易統計」

(注) アジアは中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド。2017年4～6月期は4～5月の値。



(資料) The United Nations “UN Comtrade Database”

(注) アジアは、中国、香港、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド。輸送用機器は鉄道を除く。輸入額は米ドルベース。

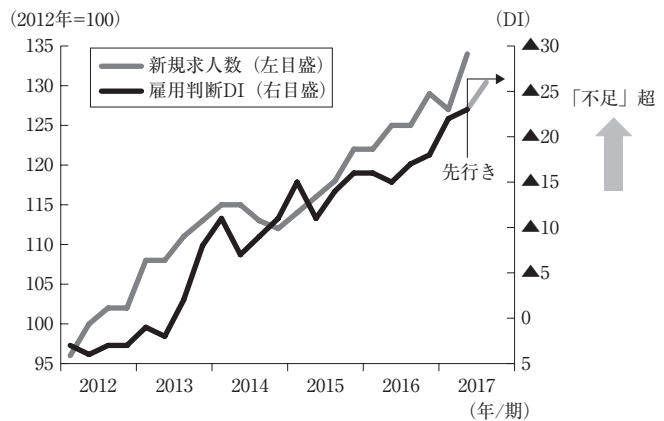
は品目別に差があり、関西において輸出ウエートが大きい電気機器や一般機械は、ウエートの小さい輸送用機器に比べ、財輸出が伸びにくくなっていることが取組める。こうした状況を踏まえると、先行き関西経済がアジアの成長を取り込む力が弱まっていく可能性がある。

B. 供給制約

景気回復が進むなか、企業の人手不足感は深刻化している。新規求人数は増加基調で推移しており、企業の採用意欲は旺盛な一方、日本銀行大阪支店「短観」の雇用人員判断DI（全産業・全規模）は6月調査で▲23と、「不足超」は16四半期続き、かつ「不足超」幅は拡大している（図表27）。

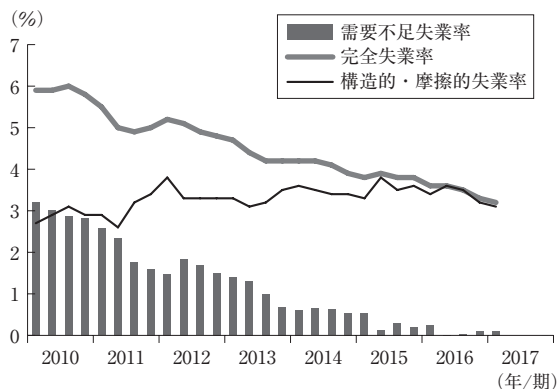
完全失業率は発生する原因によって、「需要不足失業率」と「構造的・摩擦的失業率」とに分けてみることができるが、現在の失業率はほぼ構造的・摩擦的失業率に極めて接近した水準に達しており、完全雇用に近い状況である。すなわち、労働需要が増えても供給が追いつかず、結果としてそれに見合う雇用増加に結び付きにくい局面に達しつつあることを示唆している（図表28）。これまでのところ、女性・高齢者の労働市場参入に支えられ、関西の雇用者数も増加基調で推移してきたが、人手不足への対応が遅れる場合には労働供給の制約が成長の足かせになる恐れがある（図表29）。

(図表27) 日銀短観雇用判断DI（大阪支店）と関西の新規求人数の動向



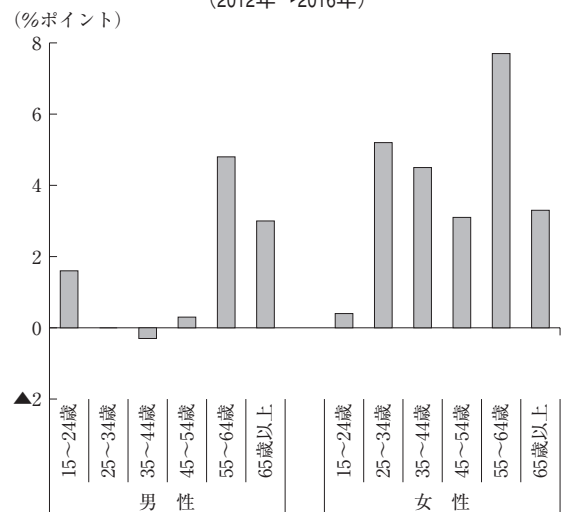
(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日銀大阪支店「短観」
 (注) 新規求人数(季節調整値)の2017年4～6月期は4～5月の値。

(図表28) 関西の完全失業率の推移 (季節調整値)



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により日本総合研究所作成
 (注) 3期移動平均(当期を中心とする平均値)、ただし、直近末端値は当期と前期の2期平均。

(図表29) 関西の年齢階級別・男女別の労働力人口比率の変化 (2012年→2016年)

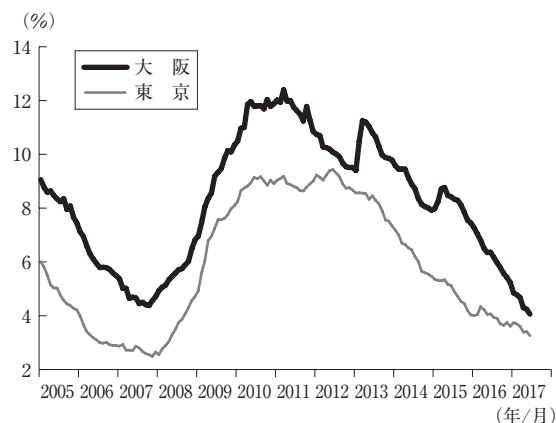


(資料) 総務省「労働力調査」

C. オフィス市況にみる企業部門の回復力

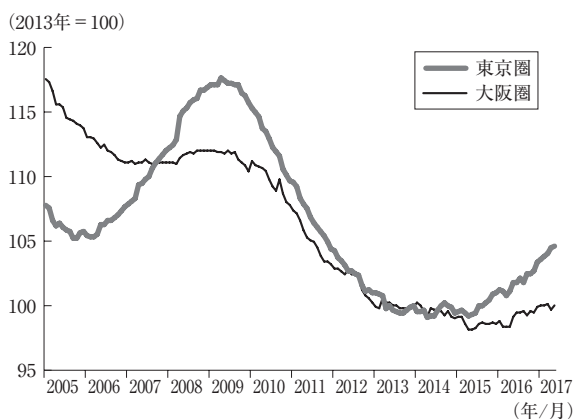
大阪中心部ではオフィス需給が引き締まってきている。空室率は、2016年に大規模ビルの新規供給が無かったこともあり一段と低下し、2017年6月には4.06%と、直近のボトムであった2007年10月の4.38%を下回る水準にまで低下している（図表30）。このような需給の引き締めを受け、関西のオフィスビル賃料は改善している（図表31）。大阪圏のオフィス賃料は2009年以降下落傾向を辿っていたが、2015年に底打ちし、その後は上昇に転じた。今後についても、オフィス供給の中心地である大阪で新規供給が抑制的に推移することもあり、オフィス賃料は持ち直していくとみられる（図表32）。もっとも、オフィス賃料の回復状況を東京と比較すると出遅れが顕著である。具体的にみると、東京圏では、大阪圏に先行して、2015年ごろから賃料はすでに上昇傾向に転じており、足元（2017年5月時点）では2013年平均と比べ東京は4.6%上昇しているのに対し、大阪は同水準にとどまる。この背景には、根強い東京一極集中の存在がある。まず、上場企業における域内での本社移転の動きをみると、東京に本社を置く上場企業のうち15%が2013年から2016年の間に本社を都内で移転している（図表33）。これは東京都心部の再開発に伴い、事業活動の利便性を重視した企業が、都心部に拠点を集約する動きを強め、賃料が高めの新築ビルへの移転が広がったことが一因と考えられる。一方、大阪では府内の移動は同9%と東京に比べれば低調にとどまっている。大阪でも都心部の再開発が行われているが、新築ビルの供給は東京に比べると見劣りし、2013年から2016年に竣工したビルの割合は、

（図表30）賃貸オフィスビル空室率



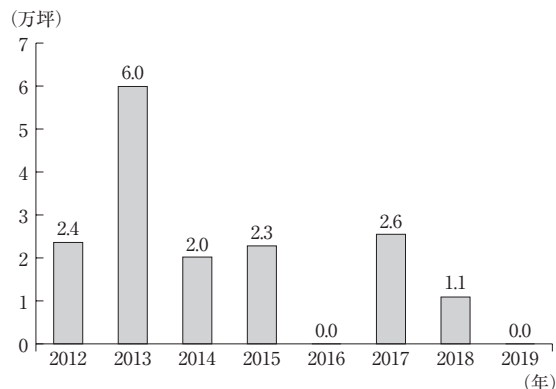
（資料）三鬼商事株式会社「最新オフィスビル市況」
（注）東京は千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区、大阪は梅田・南森町・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪。

（図表31）事務所賃賃価格指数



（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」
（注）2010年以降は品質調整（建物の経年劣化を加味）を行っているため、連続性を欠いている。調査対象地域は、東京圏は東京・神奈川・埼玉・千葉・茨城、名古屋圏は愛知・三重、大阪圏は大阪・兵庫・京都・奈良。

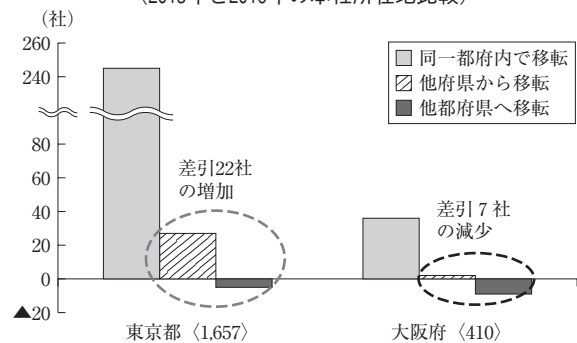
（図表32）大阪市の新規オフィスビル 供給面積



（資料）三幸エステート株式会社
（注）1フロア面積が50坪以上のビル。

東京が賃貸オフィスビル全体の4%だったのに対して、大阪では2%にとどまっている。さらに、同じく上場企業における県境を越えた本社移転の動きをみると、2013年から2016年の間に、東京では22社の純流入となったが、これに対して大阪では7社の純流出となっている。これは、上場企業に限った数値であるが、全般的な状況も同様と考えられる。オフィス市況改善の東京対比でみた弱さは、立地面からの東京優位構造は容易に変化しないことを示唆している。

(図表33) 上場企業にみる本社移転の動き
(2013年と2016年の本社所在地比較)



(資料) 東洋経済新報社「役員四季報」をもとに日本総合研究所作成
(注) 「役員四季報」2014年版(調査時点は2013年7月)、2017年版(同2016年7月)に共に掲載されている企業(証券コードが同一の企業)3,346社について集計。〈 〉内は2016年時点のそれぞれに所在の本社企業数。

2. 関西経済の見通し

(1) 前提となる世界経済・わが国経済の見通し

関西経済の先行きをみるうえで前提となる世界経済、わが国経済の見通しは以下の通りである(図表34)。

(図表34) 世界経済・わが国経済の見通し

(暦年、%)				(年度、%)			
	2016 (実績)	2017 (予測)	2018 (予測)		2016 (実績)	2017 (予測)	2018 (予測)
世界計	3.2	3.4	3.6	実質GDP	1.2	1.4	1.1
先進国	1.6	2.0	1.9	個人消費	0.6	0.8	0.8
アメリカ	1.6	2.1	2.2	住宅投資	6.3	▲0.5	▲0.1
ユーロ圏	1.7	1.9	1.6	設備投資	2.5	3.1	2.9
イギリス	1.8	1.5	1.3	在庫投資(寄与度)	(▲0.4)	(0.1)	(0.0)
新興国	4.1	4.4	4.6	政府消費	0.4	0.6	1.1
BRICs	5.1	5.8	5.7	公共投資	▲3.2	3.7	▲0.8
中国	6.7	6.8	6.4	公的在庫(寄与度)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)
インド	7.1	7.2	7.2	輸出	3.1	5.0	2.6
NIEs	2.3	2.3	2.5	輸入	▲1.4	4.0	2.3
ASEAN5	4.9	5.1	5.1	国内民需(寄与度)	(0.5)	(0.9)	(0.9)
				官公需(寄与度)	(▲0.1)	(0.3)	(0.2)
				純輸出(寄与度)	(0.8)	(0.2)	(0.1)
				名目GDP	1.1	1.4	1.6
				消費者物価(除く生鮮)	▲0.2	0.7	1.0
				完全失業率(%)	3.0	2.8	2.7

(資料) 内閣府、総務省、各国統計、IMF統計等をもとに日本総合研究所作成
(注) わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。インドは年度ベース。

世界経済は、ほぼすべての地域にわたって回復色を強めるとみられる。政治・政策面での先行き不透明感が残っているものの、実体経済や金融資本市場は着実に改善に向かう見通しである。先進国については、アメリカ経済が、堅調な個人消費に加えて、設備投資も持ち直してくるため、トランプ政権が2018年から減税とインフラ投資を公約規模の3分の1の規模で実施するとの想定のもと、2018年の成長

率は2%台半ばまで上昇し回復が顕著となる見込みである。ユーロ圏は堅調な成長が持続するものの、ブレグジットのマイナス影響が顕在化するイギリスは減速が不可避とみられる。新興国は、インフレ抑制により家計の購買力が改善するほか、旺盛なインフラ需要により固定資本形成が拡大し、輸出も先進国向けを中心に増勢が続くと見込まれることから、先進国よりも成長ペースが加速する見通しである。景気減速が懸念された中国は、当局にコントロールされた安定成長が持続する公算が大きい。世界経済の成長率は、2017年は+3.4%、2018年は+3.6%と徐々に高まっていく見通しである。

わが国経済は、当面は輸出の増加、都心部での再開発の建設投資などを下支えに、経済対策に伴う公共投資の増加も景気押し上げに寄与し、景気回復基調が続くとみられる。2018年度に向けても、①海外経済の成長ペースの加速が見込まれるなか輸出は増加基調が続くこと、②内需も雇用・所得環境の改善や五輪関連の建設需要などを背景に底堅く推移すること、から景気回復基調は大きく崩れない見込みである。もっとも、社会保険料負担の上昇などが個人消費の重石となるため、景気に弾みがつき難い状況は続き、経済対策による景気押し上げ効果やIT需要の急回復一巡に伴い、成長率は鈍化する公算が大きい。わが国全体の実質経済成長率は、2017年度は+1%台半ばの高めの成長となるが、2018年度は+1%程度となる見通しである。

(2) 関西経済の見通し

関西経済は、輸出の増勢回復のもと企業部門が景気回復を牽引する公算が大きい。企業部門の回復から家計部門への波及には弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くもとで、徐々に回復ペースは高まる見込みである（図表35）。各需要項目の見通しは以下の通りである。

輸出は、海外経済が回復するもとで、実質輸出は増加基調で推移し、金額ベースでも円安基調のもとで持ち直しが続くとみられる。輸出企業を中心に企業収益改善につながる見込みである。

設備投資は、企業業績が回復し、景気の先行き判断が改善に向かうもとで、増加基調で推移する公算が大きい。デジタル革命への対応や都市再生への投資も、引き続き関西における投資需要を支えると考えられる。

個人消費は、2015年ころまでの需要先食的なきまりからの調整は残るものの、雇用・所得環境の改善持続を背景に徐々に回復傾向を強めるとみられ、全国対比の弱さも解消に向かう見込みである。

住宅投資は、低金利の持続や雇用・所得環境の改善のもと大きく崩れないと考えら

(図表35) 関西経済の見通し

(年度、%)

	2016 (実績推計)	2017 (予測)	2018 (予測)
実質GRP	1.1	1.2	1.0
個人消費	0.3	0.6	0.7
住宅投資	1.0	0.0	0.5
設備投資	2.1	3.3	2.9
在庫投資 (寄与度)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)
政府消費	0.9	1.0	0.9
公共投資	1.3	1.6	▲1.0
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(0.6)	(0.3)	(0.1)
輸出・移出	1.0	1.2	1.5
うち輸出	2.7	3.1	4.9
輸入・移入	0.1	0.8	1.5
うち輸入	▲0.4	1.6	4.8
内需 (寄与度)	(0.6)	(0.9)	(0.9)
外需 (寄与度)	(0.5)	(0.3)	(0.1)
名目GRP	1.1	1.3	1.4

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成

(注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2014年度分が最新であり、2015・2016年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

れる。

公共投資は、経済対策効果が当面下支えしようが、2018年度には剥落し、減少するとみられる。

以上の結果、実質経済成長率は、2017年度1.2%、2018年度1.0%と+1%台の成長が続き、全国に比べるとやや低めに推移する見通しながら、全国との乖離は縮小していく見込みである。景況感は、停滞的なムードが薄らぎ、明るさが見られる状況となろう。

3. 関西経済の持続的な成長のために

—万博・IR等のビジネスチャンスを通じて持続的成長を実現—

関西経済に関して、足元では、万博や一部にカジノを含む統合型リゾート（IR）誘致など大きなイベントやプロジェクトに関する多くの話題が盛り上がりつつある。これらをビジネスチャンスとしてどう捉えていくかについて、留意すべきポイントを示すと以下の通りである（図表36）。

（図表36）関西で進行中のプロジェクト等

		2015年～	2020年～2029年	2030年～
ゴールデン スポーツ イヤーズ	ラグビーW杯		●2019年開催（関西は神戸・東大阪が予選会場）	
	東京オリパラ		●2020年開催	
	関西WMG		●2021年開催（2府7県）	
夢洲開発	IR	●2016年12月：推進法成立 ●2017年12月：実施法成立見込		●2023年頃開業？
	万博	●2018年11月： BIE総会にて開催地決定		●2025年：大阪開催
大阪都心開発	うめきた2期	●施設（道路・みどり・地下化・新駅等）建設		●2026年：整備完了
	中之島		●2021年目途：アゴラ構想・再生医療拠点 ●2021年：大阪新美術館開業予定	
インフラ整備	リニア			●2027年：名古屋開業 ●2037年：大阪開業
	北陸新幹線		●2022年：敦賀開業	●2040年頃：大阪開業
	ミッシングリンク			●2038年：湾岸西伸部 ●2032年：淀川左岸線延伸部
	なにわ筋線			●2031年：開業
ベンチャー育成		●ベンチャーエコシステム形成に向けた動きが活発化		

（資料）日本総合研究所作成

(1) ゴールデンスポーツイヤーズをきっかけとしたツーリズムの多様化

わが国では、2019年のラグビーW杯、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年の関西ワールドマスターズゲームズといった国際的なスポーツ大会が3年連続して開催される（ゴールデンスポーツイヤーズ）。こうした国際的なスポーツイベントは、わが国が海外から注目される機会となり、わが国が成長戦略として強化しているインバウンドの更なる拡大に資する。とくに、関西ワールドマスターズゲームズはおおむね30歳以上であれば誰もが参加できるスポーツイベントであり、ラグビーW杯、

東京五輪・パラリンピックでスポーツへの関心を高めた人々が国内外から関西に来訪することが期待される。

現在、先進国ではツーリズムが多様化しているが、歴史・文化・食といった、関西がすでに保有している強みに加え、スポーツという新たな観光資源が加われば、観光における関西の国際競争力が一層高まると考えられる。関西はスポーツ用品メーカーも多く、スポーツを強みとする可能性を十分に備えている。

関西が国際的な観光地域となるためには、海外への情報発信が重要であることは論をまたない。関西広域の観光プロモーションを進めている関西観光本部等の強化等により、多様なツーリズムを体験できる関西を世界に発信していくことが必要である。

(2) 統合型リゾートとの連携およびポスト万博を展望した夢洲開発

夢洲は大阪都心に近いうえ、約220ヘクタール（中之島三分）の広大かつ平坦な未利用地を抱えるという非常に大きなポテンシャルを持つ地域である。大阪市はこの夢洲をスマートシティにする構想を持っている。これまでのスマートシティはエネルギーコントロールを中心に展開されてきたが、夢洲のスマートシティ構想では、エネルギーコントロール、高度通信インフラ、防災、環境などを整備するほか、規制緩和により、ドローンや自動運転等の社会実験の場にしたり、来場者のビッグデータを集積し、それをIoTにまで繋げていこうとするものである。2025年の万博誘致に成功すれば、万博のテーマに関係する医療・ヘルスケアだけでなく、関西の持つ先進的な技術を世界中にアピールすることが可能となる。

夢洲では、全体の面積に数パーセントのカジノを含むIR（約70ヘクタール）、万博（約100ヘクタール）等で構成されるが、各種機関の推計によれば、IRだけで7,000億円程度の投資が期待されるなか、夢洲全体の投資は数兆円程度になると見込まれる。また、建設後の経済効果についても、IRの事業規模が5,000億円程度とする試算もあることを踏まえると、万博後にリゾート施設、MICE施設、商業施設を設置すれば、恒常的に1兆円を超える売上高を生み出す地域となりうる。夢洲の活性化は、GRP80兆円の関西経済にとって非常に大きなインパクトがある。

万博は国際的に関西をアピールできるチャンスながら、開催期間は半年に限定される。万博を関西経済活性化の起爆剤とするためには、①IRとの連携や、②ポスト万博を展望したスマートシティ化、③最先端技術の導入等による実験都市化等の対応が必要である。

(3) 次世代産業を展望したうめきた2期・中之島の開発・連携

うめきた2期開発については、「みどりとライフデザインイノベーション」をテーマに民間公募が予定されている。ただし、大阪駅前という好立地を生かし、ベンチャー企業およびイノベーションに繋がるプラットフォームを強化する必要があるほか、「うめきた」ブランド強化のため隣接する先行開発区域（うめきた1期）との連携を果たしていくことも必要不可欠である。

中之島については 阪大アゴラ構想や再生医療拠点形成を急ぐ必要がある。とくに、再生医療については研究の場にとどめるのではなく、産業化まで展望した対応が求められる。さらに、うめきたと中之

島は地理的にも近接しており、うまく棲み分けと連携を図っていくことが重要である。

(4) インフラ整備のスピードアップ

インフラ整備については リニア中央新幹線の前倒し、北陸新幹線ルート of 南回りルート of 決定、ミッシングリンク解消に向けた動きなどが見られインフラ整備が前進しつつあることは評価できる。こうしたインフラ整備が進めば 伊丹・関西・神戸の三空港の連携なども進み、インバウンド拡大や万博・IRの効果の関西・西日本・全国への波及拡大などにも寄与するものと考えられる。もっとも、これらのインフラが開通するのは2030年代後半のものが多いためスピードアップが求められる。

(5) 関西らしいベンチャーエコシステムの形成

ベンチャー企業育成も重要な課題である。足元では 京都大学や大阪大学などに100億円規模のベンチャーファンドが多く作られ、実績も少しずつ上がりつつある。また、大阪府のBooming（注1）、大阪市の大阪イノベーションハブ（OIH、注2）、神戸市の500スタートアップ（注3）といった行政側の動き、関西経済同友会で関西版ベンチャーエコシステム委員会、メンタリング委員会の設置、関西経済同友会とOIHの取組みによるメンタープログラム（関西ブリッジフォーラム）、大阪商工会議所と大工大の連携などの財界関係の動きも加速している。さらに個別企業の動きを見ても阪急、JR西日本はベンチャー企業育成に注力している他、ダイキン工業のようにオープンイノベーションセンターを設置する企業もみられる。

このように数多くの動きが出てきたことは大変評価できる。今後はこれらが有機的に繋がり、いわばエコシステムとして機能するようになる必要がある、これらの取り組みに横串を通すことが重要である。例えば、福岡のFDC（福岡地域戦略推進協議会、注4）のような産官学の連携プラットフォームの組成等を急ぐ必要がある。

（注1）大阪府によるベンチャー企業育成の取組み。2020年までに大阪から3社以上の上場企業を輩出し、成功した起業家が後輩を支援する環境（ベンチャーエコシステム）を定着させることを目的としている。

（注2）大阪イノベーションハブは、起業家や技術者が一堂に会する場として大阪駅近隣に設立されたベンチャー育成拠点。ビジネスのスケールアップにつながるプログラム（年間約200回）を実施。

（注3）シリコンバレーでアクセラレーションプログラムの提供を行っている500Startupsの日本版プログラム。本プログラムでは、アーリーステージのスタートアップ約20～25社に対して、メンタリングや講義などを提供。

（注4）福岡県、福岡市、地元財界、大学等が協力して設立した地域活性化のプラットフォーム。観光・人材育成・都市再生等、幅広いテーマについて、ワンストップで対応を行い、それらのプロジェクトを通じてイノベーション・ベンチャー創出に尽力。

(2017. 7. 19)